

出光、東亜石油にTOB 完全子会社化

出光興産は15日、子会社から21年2月2日まで社の東亜石油にTOB（株式公開買い付け）を実施すると発表した。買い付け価格は1株2450円。最大約150億円を投じて、完全子会社化を目指す。政府が2050年に温暖化ガス排出を実質ゼロにする目標を掲げたことで、石油需要のさらなる減少が予想され、経営の効率化や意思決定の迅速化を急ぐ。

出光は同社の株を50・12%保有している。買い付け予定数の下限は出光保有分を除く株式の16・55%としている。

新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な脱炭素の流れで、石油業界をとりまく環境は厳しさを増している。

出光はENEOSホールディングスから、21年10月をめどに生産を停止する知多製造所（愛知県知多市）の石油化学製成品、パラキシレンの製造装置を譲り受け、愛知製油所（同）で活用するなど製油所の競争力強化に動いている。

東亜石油はもともと出光と経営統合した旧昭和シェル石油系で、川崎市で製油所を運営している。生産能力は日量7万バレル。買い付け期間は16日

知多市）の石油化学製成品、

水と人とのやさしいふれあい



ツルミポンプ

株式会社 鶴見製作所

www.tsurumipump.co.jp

2020 年 12 月 16 日

担当者: 小沢



「GTL 燃料」を使用する重機
使用が開始
された。今
後、同社は
全国に展開
する合材工
場の重機・
フォークリ
フトなどの

伊藤忠エネクスが取
り扱う「GTL 燃料」
が、本年九月から大成
建設グループの道路舗
装会社大成ロテックの
成田合材工場（千葉県
成田市）で

使用される
重機向け燃
料として、
軽油代替燃料として、
順次の切り替えを検討
している。
同燃料の使用は、同
社の合材工場に欠かす
ことのできない、重機
・フォークリフトなど
のCO₂排出量の削減
に効果を発揮する。
同燃料は、NOx、
PM（粒子状物質）を
削減できる環境負荷の
少ない燃料。スチが
出にくといった効果も
あるため、労働環境の
改善にもつながる。

伊藤忠エネクス「GTL 燃料」

大手道路会社に採用

油業報知新聞

ウメト インフォメーション

2020年 12月 16日 担当 小松

▶政府／20年度第3次補正予算案を決定／強靱化関係に3・1兆円、国交省分3・3兆円 [2020年12月16日 1面]

政府は15日の臨時閣議で2020年度第3次補正予算案を決定した。一般会計の追加歳出は2兆1兆8兆3兆5兆3億円。財源確保のため赤字国債を含む2兆2兆3兆9兆5兆0億円の新規国債を追加発行する。国土交通省分は国費ベースで総額3兆2兆9兆1兆2億円を計上。国土強靱化対策や災害復旧などの公共事業に1兆9兆3兆4兆2億円を充てる。＝2面に関連記事

3次補正予算案は政府が8日に決定した経済対策を踏まえて編成した。総額を経済対策の施策テーマ別に見ると▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止策＝4兆3兆5兆8兆1億円▽ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現＝1兆1兆6兆7兆6兆6億円▽防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保＝3兆1兆4兆1兆4億円－などとなる。

防災・減災と国土強靱化について、政府は総事業費が約1兆5兆円の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（21～25年度）を11日に決定。初年度分の事業費を3次補正予算案に盛り込んだ。

国交省関係は公共事業費1兆9兆3兆4兆2億円、非公共事業費1兆3兆5兆6兆9億円の総額3兆2兆9兆1兆2億円。うち5か年加速化対策（非公共事業含む）に1兆3兆6兆8兆4億円を充てる。公共事業費の内訳は▽防災・減災、国土強靱化（5か年加速化対策）＝1兆3兆6兆1兆1億円▽ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現など＝1兆4兆0億円▽災害復旧＝4兆5兆9兆1億円。

計上額の大半を占める防災・減災、国土強靱化の関連公共事業費は▽流域治水などの推進＝4兆2兆6兆1億円▽国土幹線道路網の機能強化対策＝2兆0兆5兆8億円▽重要インフラの老朽化対策＝1兆2兆9兆4億円▽地域の防災・減災、国土強靱化（防災・安全交付金）＝4兆9兆2兆5億円－などを計上した。

独立行政法人などに充てる財政投融資として8兆1兆4兆1億円を計上。内訳は暫定2車線区間の4車線化に5兆0兆0億円、関西国際空港ターミナル1のリノベーション事業は2兆0兆0億円など。経済対策に基づく20年度全体では総額1兆5兆3兆4兆1億円の財政投融資を実施する予定だ。

公共事業の発注平準化措置として、当該年度の支出ゼロで年度内に発注が行える国庫債務負担行為（ゼロ国債）には事業費ベースで1兆7兆6兆3億円を確保していく。

政府は来年の通常国会冒頭に20年度第3次補正予算案を提出し、早期の成立を目指す。



OPEC、21年需要見通し再び引き下げ コロナ打撃残る＝ 月報

【ロンドン 14日 ロイター】 - 石油輸出国機構（OPEC）は14日に公表した月次報告で、2021年の世界原油需要見通しを前年比日量590万バレル増の9589万バレルと、11月の見通しから35万バレル下方改定した。

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）による打撃が残ることが背景で、OPECとロシアを含む非加盟国で構成する「OPECプラス」が相場の下支えに実施している協調減産の取り組みを難しくすることになる。

需要の回復が弱含む見通しから、OPECプラスはすでに21年から予定していた増産ペースを落とすことを決めていた。OPECプラスは16日に市況について協議する。

原油価格は1バレル＝50ドルを超え、3月以来の高値を付けている。欧州の主要経済国がロックダウン（都市封鎖）措置を維持する中でも、新型コロナワクチンが普及するにつれ需要が回復するとの期待が相場を押し上げてきた。ドイツは16日から規制を強化する。

OPECは、ロックダウン措置が再び導入され、一部の措置は21年まで続く可能性がある中で第4・四半期は成長が鈍化する見通しである一方、ワクチン開発によって経済見通しが明るくなったと指摘。報告書は「21年の成長見通しは4.4%増に据え置いたが、主要経済国でワクチン計画が当初予想より早く進んでいるとする最近の明るいニュースは、成長見通しにとって上向きの材料となり得る」とした。

OPECの来年の原油需要見通しは7月に示した700万バレル増から縮小。また、今年の原油需要は前回同様977万バレル減と、過去最大の落ち込みとなるとの試算を維持した。

新型コロナのパンデミックが需要に打撃となる中で協調減産の順守率は高いものの、OPECの11月産油高は日量71万バレル増加し、2511万バレルとなった。協調減産の対象外であるリビアの生産が回復したことが要因。

OPEC産原油の21年需要は日量2720万バレルと、当初予想から20万バレル引き下げた。それでも、来年は増産が可能とみられる。

ウメト インフォメーション

2020年 12 月 16 日 担当 小松

▶戸田建設、日本大学／微生物使いコンクリひび割れ修復／研修施設に適用し有効性検証 [2020年12月16日1面]



戸田建設は、日本大学工学部と共同で微生物を使った「自己治癒コンクリート」の実用化を目指している。コンクリートに発生したひび割れを微生物の代謝活動を利用して補修する。構造物の機能維持や管理に伴うコスト低減が期待できる。東京都江東区にある自社施設「南砂P」研修センター

試験体によるひび割れ閉塞状況（20分経過後）の擁壁に初適用した。

自己治癒コンクリートは微生物と養分になる乳酸カルシウムをコンクリートに添加する。ひび割れが起きると酸素と水が供給され微生物が活動を開始。養分を取り込んだ微生物が凝固する性質を持つ炭酸カルシウムを生成することで、ひび割れをふさぐ。微生物はひび割れがふさがると活動を休止し、再度ひび割れが発生すると活動を始める。

コンクリート内部に水や塩化物イオンなど劣化因子の侵入を防ぎ、構造物の耐久性や美観を維持できる。メンテナンス作業が不要で維持管理費用も低減する。微生物を添加することによるフレッシュコンクリートや施工への影響はなく、一般的なコンクリートと同様に打設できることを確認した。

同社は継続して技術の有効性を検証。独自のサステナブル技術の一つとして展開していく。